



TITLE:

<|>はじめに

AUTHOR(S):

飯吉, 透

CITATION:

飯吉, 透. <|>はじめに. CPEHE Annual Report 2016, 2015: 1-1

ISSUE DATE:

2016-03-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/210187>

RIGHT:

I. はじめに

『CPEHE Annual Report』創刊にあたって

この度、京都大学高等教育研究開発推進センターでは、その取組・活動内容を学内外に向けて具体的に分かりやすく発信するために、「CPEHE Annual Report」を創刊することとなりました。

本センターの前身である「高等教育教授システム開発センター」は、1994年6月に学内共同利用施設として設立され、大学教育の実践的研究・開発を目的とする我が国初の組織として、「大学教授法研究」、「大学教育課程研究」、「大学教育評価システム研究」の3研究領域で研究・開発を行ってきました。

その後、我が国の高等教育システムが急速な高度化と大衆化との狭間で根本的な組織的見直しを迫られる中、2003年4月に、「高等教育教授システム研究開発部門」、「全学共通教育カリキュラム企画開発部門」、「情報メディア教育開発部門」の3部門からなる組織として、高等教育研究開発推進センターが設立されました。

また、平成20年度の政策課題対応経費「大学教員教育研修のためのモデル拠点形成」、平成21年度の特別教育研究経費「大学教員教育研修のための相互研修型FD拠点形成」の成果を基盤に、平成24年度までの5年計画で取り組まれたのは、グローバル化時代・大学全入時代、およびファカルティ・ディベロップメント(FD)の法制的義務化といった高等教育機関に課せられた緊急的教育課題に応えるべく、国際水準の「相互研修型FD拠点形成」を確立することでした。

さらに、本センターは平成22年度から平成26年度まで、教育関係共同利用拠点(拠点名称:「相互研修型FD共同利用拠点」)として文部科学大臣より認定を受け、それまでの理論的・実践的成果を基盤としつつ、国際共同研究や諸機関との連携による拠点としてのさらなる充実を図り、学内や地域は勿論、その延長として全国の大学等におけるFD活動の支援に取り組みしました。その背景には、FDの法制的義務化に込められた社会的期待に対して大学が応答責任を果たすためには、単なる啓蒙的・形式的な活動を越えて、個々の大学や教員による日常的かつ主体的な教育改善実践の支援を組織化していくべきだ、という理念がありました。

このように本センターは、これまで本学のFD研究検討委員会や全学・各部局におけるFD等を通じて教育改善の取組・活動に精力的に貢献し、京都大学におけるFDの促進と定着を図ってきましたが、平成27年度には、次年度から始まる国立大学法人の第3期中期目標・中期計画期間において本センターが全学機能組織となることが決まり、今後の京都大学の教育改善・教育改革をより一層強力に支援・推進していくための本センターの新たなミッションが、全学的な議論を経て以下のように策定されました。

- 高等教育における教授法、教育課程、教育評価、教育制度、ICT活用等、教育システムにかかる開発と実践を行う。
- 本学の教育改革・改善に資する取り組みについて、専門的立場から調査・企画・実施・評価・助言・協力を行う。
- 実践的研究に基づく成果を、本学の教育の質の向上に供するとともに、国内外の高等教育の発展に寄与する。

現在、本センターは、「高等教育教授システム研究開発部門」、「教育メディア研究開発部門」の2部門から構成されており、大学機能強化プロジェクト「ICT(情報コミュニケーション技術)を活用した教育の国際化とエビデンスデータに基づいた教育改革のための支援基盤強化」(H27～H31)や産学共同研究プロジェクト等を通して、より多面的で創発的な教育改革・教育改善に鋭意取り組んでいます。この「CPEHE Annual Report」では、学内各部局や関連諸機関との連携を通じた先進的・萌芽的な試みも含め、本センターの様々な活動や事例が紹介・報告されていますので、是非ご一読いただくとともに、折に触れてご意見やご要望などお寄せいただければ幸いです。

国内外の大学を取り巻く様々な状況が年々厳しさを増す中、世界をリードする高等教育機関である京都大学の教育により磨きをかけ豊穡にすべく、新たなミッションの下で鋭意尽力して参りますので、今後の本センターの活動と展開に何卒ご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

京都大学高等教育研究開発推進センター長

飯 吉 透

